



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 東北電力株式会社

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 原田 宏哉

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長

(氏名) 金田 智

TEL 022-225-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,026,148	△1.3	110,479	0.9	92,812	5.9	62,932	△6.6
27年3月期第2四半期	1,039,483	13.2	109,486	756.7	87,623	—	67,369	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 59,890百万円 (△10.8%) 27年3月期第2四半期 67,160百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	126.11	125.94
27年3月期第2四半期	135.06	134.87

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,045,752	705,750	16.2
27年3月期	4,131,217	651,216	14.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 654,270百万円 27年3月期 601,800百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期の期末配当予想については、引き続き未定としております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,110,000	△3.3	148,000	△12.8	115,000	△1.4	75,000	△2.0	150.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	502,882,585 株	27年3月期	502,882,585 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	3,712,309 株	27年3月期	4,032,979 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	499,009,307 株	27年3月期2Q	498,796,103 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等については、【添付資料】P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日公表の「平成28年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

【参考】

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900,000	△2.6	126,000	△10.4	90,000	0.9	63,000	0.9	126.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	・・・・・・・・・・ P 2
(1) 経営成績に関する説明	・・・・・・・・・・ P 2
① 収支の状況	・・・・・・・・・・ P 2
② 販売電力量の状況	・・・・・・・・・・ P 2
(2) 財政状態に関する説明	・・・・・・・・・・ P 3
① 資産、負債及び純資産の状況	・・・・・・・・・・ P 3
② キャッシュ・フローの状況	・・・・・・・・・・ P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	・・・・・・・・・・ P 3
(4) 配当に関する説明	・・・・・・・・・・ P 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	・・・・・・・・・・ P 5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・ P 5
3. 四半期連結財務諸表	・・・・・・・・・・ P 6
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・ P 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・ P 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・ P 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・ P 11
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・・・ P 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・・・ P 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 収支の状況

収益面では、当社において、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく再エネ特措法交付金が増加したものの、販売電力量の減少や燃料費調整額の影響などにより電灯・電力料が減少したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ133億円（1.3%）減の1兆261億円、四半期経常収益は前年同期に比べ110億円（1.1%）減の1兆319億円となりました。

一方、費用面では、安定供給維持のための修繕費が増加したものの、燃料価格の低下などに伴い燃料費が大幅に減少したほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたことなどから、四半期経常費用は前年同期に比べ162億円（1.7%）減の9,391億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ51億円（5.9%）増の928億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ44億円（6.6%）減の629億円となりました。

## ② 販売電力量の状況

販売電力量は、東日本大震災からの復興の動きなどが続いているものの、前年に比べ春先の気温が高く夏場後半の気温が低めに推移したことによる冷暖房需要の減少や節電への取り組みなどから、前年同期に比べ1.2%減の359億キロワット時となりました。

このうち、特定規模需要以外の需要については、1.7%減の120億キロワット時、特定規模需要については、1.0%減の239億キロワット時となりました。

(単位：百万 kWh, %)

		27年3月期 第2四半期	28年3月期 第2四半期	前年同期比
特定 以外 規模 の 需要	電 灯	10,463	10,271	98.2
	電 力	1,712	1,695	99.0
	計	12,175	11,966	98.3
特定規模需要		24,132	23,889	99.0
合 計		36,307	35,855	98.8

※個々の数値と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、減価償却の進行などによる固定資産の減少や、受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ854億円(2.1%)減の4兆457億円となりました。

負債は、社債などの有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べ1,399億円(4.0%)減の3兆3,400億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ545億円(8.4%)増の7,057億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末から1.6ポイント上昇し、16.2%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が減少したものの、減価償却費が増加したことなどから、前年同期並みの1,625億円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前年同期に比べ26億円(2.3%)減の1,127億円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ1,139億円(4,250.7%)増の1,166億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、1,784億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の利益予想については、供給力の見通しが不透明であることなどから、費用を合理的に算定することが困難な状況であったため、これまで未定としておりましたが、今般、現時点における需給状況及び経営効率化の検討状況などを踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

連結業績予想における売上高は、連結子会社のうち建設業などにおいて売上の増加が見込まれ、2兆1,100億円程度(前年度比3.3%減)となる見通しであることから、前回発表予想と比較し上方修正しております。

経常利益は、安定供給の維持に必要な修繕費の増加などがあるものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響などによる一時的な利益増加要因に加え、経費全般にわたる効率化の継続により、前年度並みの1,150億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、750億円程度となる見通しです。

(連結業績予想)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	21,000	—	—	—
今回発表予想 (B)	21,100	1,480	1,150	750
増減額 (B-A)	100	—	—	—
増減率 (%)	0.5	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	21,820	1,697	1,166	764

(個別業績予想)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	19,000	—	—	—
今回発表予想 (B)	19,000	1,260	900	630
増減額 (B-A)	0	—	—	—
増減率 (%)	0.0	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	19,516	1,405	892	624

【主要諸元】

項目	平成28年3月期		(ご参考)
	今回発表予想	前回発表予想	前期実績 (平成27年3月期)
販売電力量 (億 kWh)	771 程度	779 程度	766
原油CIF価格 (ドル/バーレル)	60 程度	60 程度	90.4
為替レート (円/ドル)	121 程度	120 程度	110
原子力設備利用率 (%)	0.0	—	0.0

【収支変動影響額】

(単位：億円)

項目	今回発表予想
原油CIF価格 (1ドル/バーレル)	46 程度
為替レート (1円/ドル)	31 程度

(4) 配当に関する説明

当社は、配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当社の平成28年3月期中間配当については、上記の基本的な方針及び東日本大震災等により毀損した財務体質の回復の状況などを総合的に勘案し、平成27年3月期の期末配当金と同じく、1株当たり10円とさせていただきます。

なお、平成28年3月期の期末配当予想については、今後の需給状況等を踏まえた通期の業績、原子力発電所の再稼働を巡る状況等を踏まえた中長期的な収支見通し及び財務体質の今後の回復状況等を慎重に見極める必要があることから、引き続き未定としております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第 2 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58－2 項（4）、連結会計基準第 44－5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57－4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
固定資産	3,497,225	3,476,284
電気事業固定資産	2,451,990	2,405,243
水力発電設備	174,017	170,358
汽力発電設備	326,889	316,267
原子力発電設備	270,149	254,685
送電設備	648,714	644,220
変電設備	247,394	238,740
配電設備	625,693	627,838
業務設備	97,847	94,341
その他の電気事業固定資産	61,283	58,790
その他の固定資産	212,402	208,698
固定資産仮勘定	267,504	303,115
建設仮勘定及び除却仮勘定	267,504	303,115
核燃料	139,336	137,363
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	104,607	102,634
投資その他の資産	425,991	421,863
長期投資	97,496	100,260
使用済燃料再処理等積立金	77,802	72,787
退職給付に係る資産	6,344	8,335
繰延税金資産	140,794	136,205
その他	104,154	104,858
貸倒引当金(貸方)	△601	△583
流動資産	633,991	569,468
現金及び預金	115,170	132,913
受取手形及び売掛金	193,817	184,538
たな卸資産	76,732	78,464
繰延税金資産	64,547	56,171
その他	184,402	117,981
貸倒引当金(貸方)	△678	△601
合計	4,131,217	4,045,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	2,611,028	2,535,627
社債	749,688	699,693
長期借入金	1,433,444	1,405,456
使用済燃料再処理等引当金	81,823	77,589
使用済燃料再処理等準備引当金	14,629	14,921
災害復旧費用引当金	4,631	4,624
退職給付に係る負債	141,340	138,985
資産除去債務	111,465	117,845
再評価に係る繰延税金負債	1,530	1,515
その他	72,475	74,993
流動負債	868,971	804,375
1年以内に期限到来の固定負債	336,175	295,359
短期借入金	35,370	55,795
支払手形及び買掛金	149,435	124,746
未払税金	47,099	35,583
災害復旧費用引当金	1,764	1,488
その他	299,127	291,402
負債合計	3,480,000	3,340,002
株主資本	574,235	632,203
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,390
利益剰余金	303,803	361,438
自己株式	△7,687	△7,065
その他の包括利益累計額	27,564	22,067
その他有価証券評価差額金	8,193	8,550
繰延ヘッジ損益	△2,077	△2,239
土地再評価差額金	△1,150	△1,161
為替換算調整勘定	690	903
退職給付に係る調整累計額	21,908	16,014
新株予約権	809	736
非支配株主持分	48,606	50,742
純資産合計	651,216	705,750
合計	4,131,217	4,045,752

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業収益	1,039,483	1,026,148
電気事業営業収益	929,016	915,752
その他事業営業収益	110,467	110,396
営業費用	929,997	915,668
電気事業営業費用	825,560	814,204
その他事業営業費用	104,437	101,464
営業利益	109,486	110,479
営業外収益	3,530	5,832
受取配当金	615	374
受取利息	1,047	949
持分法による投資利益	—	1,873
その他	1,867	2,634
営業外費用	25,393	23,499
支払利息	20,181	18,890
その他	5,211	4,609
四半期経常収益合計	1,043,014	1,031,980
四半期経常費用合計	955,390	939,168
経常利益	87,623	92,812
特別利益	14,268	—
退職給付制度改定益	14,268	—
税金等調整前四半期純利益	101,891	92,812
法人税、住民税及び事業税	7,569	12,277
法人税等調整額	25,547	15,191
法人税等合計	33,116	27,469
四半期純利益	68,775	65,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,405	2,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,369	62,932

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
四半期純利益	68,775	65,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,312	361
繰延ヘッジ損益	△418	△162
為替換算調整勘定	△98	207
退職給付に係る調整額	△3,410	△5,860
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,614	△5,452
四半期包括利益	67,160	59,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,622	57,445
非支配株主に係る四半期包括利益	1,538	2,444

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	101,891	92,812
減価償却費	110,895	120,166
原子力発電施設解体費	2,194	2,276
固定資産除却損	1,974	3,253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,994	△2,391
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△3,668	△4,233
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	281	292
受取利息及び受取配当金	△1,662	△1,324
支払利息	20,181	18,890
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	4,655	5,015
売上債権の増減額(△は増加)	2,845	4,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,073	△1,723
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,909	△24,631
その他	1,001	△22,145
小計	185,760	190,714
利息及び配当金の受取額	1,677	1,363
利息の支払額	△20,092	△19,230
法人税等の支払額	△3,479	△10,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,866	162,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△119,194	△118,688
投融資による支出	△3,403	△7,684
投融資の回収による収入	6,702	3,846
その他	521	9,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,374	△112,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	69,791	39,866
社債の償還による支出	△46,290	△148,600
長期借入れによる収入	12,590	58,100
長期借入金の返済による支出	△32,570	△66,196
短期借入れによる収入	72,301	59,168
短期借入金の返済による支出	△78,006	△38,743
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	72,000	74,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△68,000	△87,000
配当金の支払額	△2,526	△5,006
非支配株主への配当金の支払額	△487	△580
その他	△1,483	△1,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,681	△116,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,823	△66,845
現金及び現金同等物の期首残高	329,389	244,570
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	752
現金及び現金同等物の四半期末残高	375,252	178,478

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。